

「阪神高速 未来へのチャレンジプロジェクト」
第1回助成・事業実施報告書

1. 基本事項

団 体 名	特定非営利活動法人 日常生活支援ネットワーク		
事 業 名 称	地域防災を障害当事者や福祉サービスも交えて考える covid-19 の時代	助成額	21 万円
申 請 事 業 の 概 要	災害で取り残される多様な当事者（子ども・障害者・高齢者・外国人等）から地域への提言。新型コロナウイルス禍で起きていることへの証言・検証。これらを基に平時から地域・市民・当事者・支援者がつながる機会づくりに取り組む。		
申 請 事 業 の 目 的	地域防災における障害者救援に取り組んできたが、まちづくりを進める前に住民の気づきや障害当事者を平時から支える支援事業所を孤立させず、地域と福祉をどうつなげていくべきなのかということが申請事業の発端です。障害者から出発したが、地域には福祉利用者はもちろんだが災害発生時に避難が困難になるであろう多種多様な事情を抱える住民がいることへの意識付けから、持続可能な地域・まちづくりへアプローチすることを目的とした事業です。		
関連する SDGs 目標	 <p>目標 16（平和と公正）に基づく機会づくりの実践と目標 11（持続可能な都市）実現のために目標 1（貧困）目標 3（健康と福祉）目標 4（教育）目標 5（ジェンダー）という具体的な個人の存在を肯定し、社会のハードであるバリアフリー、合理的配慮、目標 6（水とトイレ）を問う。</p>		

2. 助成事業の実績・成果等について

1) 「東北⇔関西⇔九州ポジティブ生活文化交流祭」

2021年11月23日（火祝）午後1時～午後4時 たかつガーデン

参加者 会場：35人（うち5名スタッフ） オンライン：41団体150名

全国各地の被災経験のある障害者・家族・支援者の体験と近況報告

大阪と各地の障害者と支援事業所からのコロナ体験と周辺の支援者との緊急時の応援。近隣からの感情について。

参加者みんなでのグループディスカッション



<成果>

元々、私どもの「被災障害者救援活動」はいざという時につながり合える、過去の被災経験を風化させない、そのためにずっと寄り添う、何かあれば駆けつける。をモットーとして、阪神淡路大震災以降、多くの賛同者と連携して活動。

この活動を一般の人にも知ってもらおう・「被災障害者」が地域から孤立しないための取り組みを続けてきたが、「covid-19」の始まりによって、人間関係が断絶されてしまった。

上記のプログラムはこの断絶を問い直すこと、断絶により障害者や孤立しやすい事情ある人たちが他者の支援が受けづらくなることで起きている実情を全国各地の状況報告を受けながら、改めてつながりを確認し合う。

例年、お祭りという形で開催してきたがオンラインが一般化されたお陰で全国各地の人とつながることができた。物理的に家から動けない方ともつながれるという、従来とは違うつながり方を構築することができた。

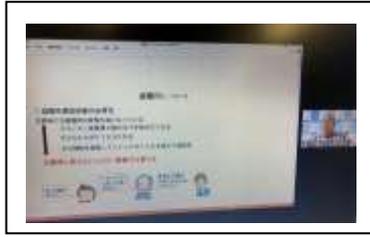
2) 被災障害者救援活動から考える「避難所運営シミュレーション」

2022年6月4日(土) 午後2時～午後4時

参加者：55名(オンライン：47名 会場：8名)

地域の避難所(小学校)を開設した後にどのような段取りが必要か。多様な住民の事情への配慮をどう実践するか。地域防災と避難所運営について、8人グループで13のテーマでシミュレーションしていく。

地域防災へ長年かかわっている障害当事者のご夫婦から地域住民との関係づくりと行政との交渉についてインタビュー



<成果>

申請時はある地域へ障害当事者と出向き、その目線から地域住民と避難所運営や想定について考えるワークショップを計画。コロナの感染拡大を受けて地域での実施を見送ることになったが、1)を受けてオンラインでのプログラムとして呼びかけたところ、大阪だけではなく関東、北陸、岡山、四国からも参加された。

私どものイメージが大阪市内であったため、河川近くの住宅地ばかりを想定していたが、各地の人の参加により郊外・中山間地域、車社会という地域への存在への意識を得ることができた。

この「避難所運営シミュレーション」をもう何回か練り直し、実際に地域住民との実施を目指していく。

3. 課題分析や今後の発展性

地域防災を考える際に従来の避難所生活が「我慢を強いられる」ことが前提であり、プライバシーや個別の事情への配慮に欠けていることへの問いかけを障害者・女性・子供・外国人の過去の災害体験を踏まえて、当事者と地域住民と一緒に考える機会づくりが本事業の根幹にあった。

「covid-19」の感染拡大を受けて浮き彫りになった<人との距離感>

2020年当初、感染の正体がわからない時期、福祉現場では厳格で閉鎖的な支援を余儀なくされた。「助けてほしい」と言っただけではいけない。本人もしくは周囲が感染したら、恐怖と偏見から黙殺や攻撃的な言動～露骨な差別が浮き彫りとなった。SDGsとは真逆な排他的な社会。

私どもの活動はボトムアップ型でひとりひとりの当事者性を集めて、社会の中での多様性の尊重を提起していくことであった。そのことが社会的に自粛と萎縮と排他から「つながろう・何かしよう」という言動を表明しづらくなった。

それは当事者や活動者も地域住民として、社会の一員として存在している立場があるからだ。

本事業が今回問うのが感染拡大を受けながらも多様性の尊重。そしてこれからの当事者性への人間関係の構築。

「covid-19」以後、2つの前向きな事柄として「プライバシーの尊重」と「オンラインの普及」が挙げられる。

私どもは災害時の体育館での雑魚寝が生む犯罪や攻撃性、排他的になることへの問題提起を長年してきましたが、地域や行政に届かない、理解されずであった。しかし皮肉にもソーシャルディスタンスで個人レベルのスペース確保が必要という流れと「ジェンダー」や「トイレ」の問題、住民の生活状況の多様化から「プライバシー尊重」が前面に出てこようとしている。

それと「オンラインの普及」により遠方であるだけでなく、その時間にその場に行けない人や家や部屋から出られない人もやりとりが出来る。ここにスマートフォンの普及やSNS等の普及により、言語、視覚聴覚に障害がある人やそのほかコミュニケーションや移動に制約のある人たちともつながりやすくなった。

本事業の今後の展開として、「被災障害者救援活動」を軸に地域における多様性への研究と実践を大阪ローカルでのつながりと全国各地との体験と課題の共有と共というときに助け合う関係のために「被災障害者⇔関西ポジティブ生活文化交流祭」というお祭りを今年は開催し、障害者・支援者同士のつながりを作っていく。

4. 代表者又は担当者からのひとこと

「covid-19」もまさに自然災害。いま世の中で過去の自然災害の現場でみてきた排他や世間の圧が漫然と起きています。本事業では一人ひとりの声を無視しない地域づくりと地域や立場を越えたつながりづくりを改めて問いたいです。